

資 料

- 1 「令和3年度当初予算(案)のポイント（各局の取組）
（「令和3年度当初予算(案)のポイント 関連資料」より抜粋）

令和3年度 当初予算(案)のポイント(各局の取組)

※「○」は、令和3年度に新たに取り組む事業を含む

※  は予算の全部または一部にコロナ関連予算を含む

※国補正予算に対応し、令和2年度2月補正予算（案）に計上した事業を含む

当初予算のポイント(政策局)

熊本地震の被災者生活再建をはじめとする、復旧・復興の取組を継続するとともに、災害に強いまちづくりを推進します。また、AI・IoT、ビッグデータ等を活用して、人口減少・少子高齢社会の進行などの課題解決に向けた取組を推進します。

熊本地震からの復旧・復興、第7次総合計画の着実な推進

仮設住宅入居者等くらし再建支援経費

25,366千円

各区地域支え合いセンターを中心に、校区担当保健師や関係課との連携のもと、仮設住宅退去後の状況把握や個別対応等、引き続き、切れ目のない支援を実施します。



被災者への見守り訪問の様子

住まい再建に向けた助成金

183,000千円

住宅再建に係る費用を借り入れた場合の利子補給や転居費用を助成することで、被災者の住まいの再建を支援します。

- ・ 高齢者住宅再建利子補給事業 31,000千円
- ・ 住宅再建利子補給事業 100,000千円
- ・ 民間賃貸住宅入居初期経費助成 16,000千円
- ・ 恒久住宅転居経費助成 36,000千円



第7次総合計画等推進経費

2,100千円

第7次総合計画の推進に向けて、市民アンケート調査の実施や進捗管理を行います。

SDGs 未来都市推進経費

4,000千円

SDGs 達成に向け、全市的に普及展開するために、市民や事業者向けにシンポジウムやセミナーを開催します。

災害に強いまちづくり

- 水前寺・立田山断層調査経費 30,000千円
水前寺断層及び立田山断層の地震発生確率や規模等の将来予測を地域防災計画に反映するための基礎調査を行います。

- 地域防災力強化促進事業 6,590千円
地域から防災士を創出するための養成講座を開催するとともに、校区防災連絡会の設立助成を行うことで地域防災力の向上を図ります。



防災士養成講座の様子

スマートシティの推進

- スマートシティ推進経費 5,000千円
スマートシティを推進するため、官民連携協議会の開催や先進事例の調査研究を行います。

「熊本市経済再建・市民生活安心プラン」に基づく取組の推進

- 感染防止対策経費（指定避難所等） コロナ
対応 28,339千円
避難所での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、指定避難所等にパーティション等を配備します。

- 防災情報伝達機能強化経費 コロナ
対応 9,400千円
大規模災害時等に、避難所の開設状況や混雑状況を「熊本市防災情報ポータル」で表示することで、避難所への分散避難を促すとともに避難所の3密回避を行います。



熊本市 新型コロナウイルス感染症情報サイト

- 感染症関連情報啓発経費 コロナ
対応 20,000千円
感染拡大を防止するため、あらゆる広報媒体を活用し、正確で迅速な情報発信を行います。

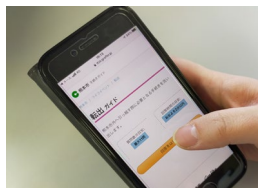
- 新たな日常に向けた首都圏プロモーション経費 コロナ
対応 23,419千円

新しい生活様式への転換を契機とする「都市から地方」への動きに対応するため、首都圏プロモーションを行います。

当初予算のポイント(総務局)

第7次総合計画に掲げる「効率的で質の高い市政運営の実現」に向け、市民に信頼される職員の育成や開かれた市政運営と行政サービスの向上等を図ります。

生産性の高い市役所の実現



○新たな日常に向けたデジタル市役所推進経費 40,000千円
「新たな日常」の実現に向け、市民の利便性の向上や職員の負担軽減につながる業務の抜本的な見直しに取り組み、オンライン申請の導入等、市役所の手続き等のデジタル化を推進します。

質問に答えていくだけで、自分に必要な行政手続きが分かる手続案内サービス「手続きガイド」の運用開始(2021年2月予定)

市役所改革推進経費 18,000千円

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新たな日常やDXに対応できる職員の改革意識の醸成等に取り組み、市民サービスの更なる向上を図る市役所改革を推進します。

※DX(デジタルトランスフォーメーション)とは・・・
デジタル技術の浸透により、既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的イノベーションをもたらすことで、人々の生活をより良いものに変革すること。



リモートによる新任管理職研修
マネジメント能力の向上、改革意識の醸成等を図る。

人材育成と職員のメンタルヘルス



職員研修での福祉疑似体験

職員研修経費 20,400千円

「熊本市職員成長・育成方針」に基づいた、職員の意識向上や次代を担う職員の育成に取り組みます。

メンタルヘルス対策事業 13,889千円

職員のストレスチェックや心身に関する健康相談を実施します。

情報化の推進と利活用

市内ネットワーク整備経費 コロナ
対応 1,869,000千円

市内ネットワークの安定運用を行うとともに、職員のテレワーク環境を整備するなど、コロナ禍においても市民サービスを低下させないことはもとより、新しい生活様式に対応した職員の働き方を実現します。



市政情報の公開と適正な文書管理

公文書管理等経費 6,000千円

「熊本市公文書管理条例」の施行に併せ、これからのDX時代に対応した、より適切な公文書の管理に取り組みます。



当初予算のポイント(財政局)

限られた財源と人員を有効に活用し、効果的かつ効率的な行財政運営に取り組めます。

持続可能な財政運営

ふるさと応援寄附金推進事業 100,000千円
寄附者への返礼品の拡充等に取り組み、寄附金（ふるさと納税）の更なる増加を図ります。

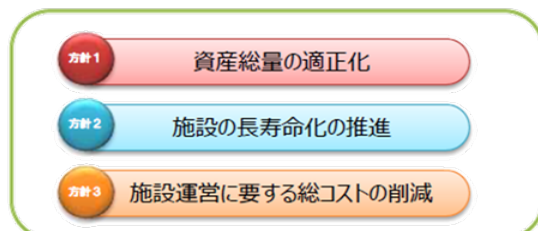
公会計財務諸表作成経費 2,128千円
統一的な基準によるわかりやすい財務情報の開示や、予算編成・公共施設マネジメント等に活用します。



公有財産の適正な管理及び公共施設等の最適化

○公共施設等総合管理計画改定経費 7,100千円
公共施設等総合管理計画の改定及び実施計画の策定を行います。

公共施設マネジメント推進経費 6,743千円
熊本市公民連携プラットフォームを活用し、公民連携手法による公共施設等の整備・運営を進めます。



公共施設等総合管理計画基本方針

官民対話（マーケットサウンディング）の開催



PPP/PFIに関するセミナーの開催

熊本市公民連携プラットフォーム

適正かつ公平な課税と徴収の推進

初期末納対策事務経費 89,121千円
民間企業のノウハウを活用し、市税初期末納者に対する催告業務（コール、納税指導）等の体制を強化します。

市税の電子化事業 28,060千円
自宅やオフィスからインターネットを通じた市税手続きができるeLTAX（市税の電子申告・納税システム）を推進します。



当初予算のポイント(文化市民局・区役所)

地域主義の理念のもと、自主自立のまちづくりを進め、安全で安心して暮らせる地域づくり、人権尊重の共生社会の実現を目指します。また、熊本城をはじめ多くの貴重な文化財の適切な保存・調査研究・整備・活用に取り組むとともに、文化芸術を活かしたまちづくりを推進していきます。

男女共同参画及び人権尊重の社会づくりの推進

人権教育・啓発の推進

コロナ
対応

14,550千円

人権の花運動やスポーツ団体と連携した事業等を通じて、市民の人権意識を高めるための教育や啓発活動を行い、あらゆる差別や偏見をなくし、人権尊重の社会づくりの実現に努めます。

○男女共同参画型再就職支援

コロナ
対応

2,100千円

女性の活躍及び男女共同参画の推進を停滞させないことを目的とし、女性の正職員雇用の支援を行います。



新型コロナウイルス感染症に関する
人権啓発テレビコマーシャル

自主自立のまちづくりの推進

各区のまちづくり推進経費

100,000千円

各区のまちづくりビジョンに基づき、地域の特性を活かした事業を実施することで、地域力の維持・向上を目指します。

各区の復興支援自治推進経費

7,987千円

災害公営住宅のコミュニティ形成や地域の被災した住民の健康づくりに関する対応、地域防災力の強化に取り組みます。



町内自治振興の育成・校区自治協議会の支援

290,600千円

町内自治会活動の運営支援、防犯灯の維持管理・LED取替え費用の一部を助成します。また、校区自治協議会の運営支援を行います。

市民生活の安全安心の推進

防犯団体への活動支援

26,914千円

校区防犯協会や警察署単位の地区防犯協会等、地域で活動する団体等の防犯活動を支援し、地域の安全安心を推進します。

消費者センターの運営

27,957千円

消費生活の安定及び向上をめざし、商品・サービス等のトラブルに関する相談及び問い合わせに適切に対応します。



文化の振興と文化財の適正な保存・整備・活用

〇くもと地域文化創生及び文化芸術PR事業 5,700千円

地域の文化資源を顕彰し、誇りと愛着を深め後世への継承を行い、まちづくりへ活かすことを目的とした「郷土文化財制度」の運用及び地域の魅力的な文化資源の発信を行います。

文化財等の復旧事業

442,900千円

熊本地震で被災した市内の指定文化財等の復旧に取り組みます。



小泉八雲熊本旧居



夏目漱石内坪井旧居の復旧

〇文化財等のデジタルコンテンツ化

コロナ
対応

5,000千円

デジタルミュージアムの構築やデジタル台帳の作成など、「新しい生活様式」に対応したコンテンツを作成し、コロナ禍においても文化芸術に触れる機会を創出します。

熊本城の着実な復旧と公開

熊本城の復旧事業

1,467,000千円

熊本地震により甚大な被害を受けた、熊本城の石垣、重要文化財建造物等の本格復旧に向けた工事等に取り組みます。



令和3年4月26日から内部公開を予定している天守閣



飯田丸五階櫓石垣の復旧工事

熊本城特別公開事業

594,000千円

2021年春に完全復旧する天守閣を公開し、来園者が快適で安心・安全に利用できるための取組を行います。

市民ニーズに的確に対応できる行政サービスの提供

マイナンバー制度の推進

1,098,000千円

社会保障・税番号（マイナンバー）制度の浸透、マイナンバーカードの交付、コンビニエンスストアにおける各種証明書の発行、マイナンバーカードを活用したポイント制度を利用するためのID設定の支援を行います。



中央区区民課記載コーナー



マイナンバーPRキャラクター
「マイナちゃん」

市民満足度の高い区役所の推進

115,840千円

窓口案内システムとRPA（※人間が手作業で行う作業を機械が代行するシステム）の東区への導入開始や各種申請書の記載補助を行う「書き方ガイド」の配置等、待ち時間短縮とサービスの充実を図ります。

当初予算のポイント(健康福祉局)

乳幼児から高齢者まで、市民一人ひとりが住み慣れた地域で、生涯にわたり安心していきいきと暮らしていくことができるまちづくりを目指します。

あわせて、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種体制の整備や検査体制の充実、影響を受けた市民に対する相談・支援体制の強化に取り組めます。

感染拡大防止対策

○新型コロナウイルスワクチン接種経費 コロナ
対応 2,090,000千円
市民の皆様迅速かつ安心してワクチン接種を受けていただけるよう、
県や関係機関と連携し体制を整備します。

○検査体制の充実と保健所機能の強化 コロナ
対応 750,000千円
検査体制の充実を図り、クラスター対策を強化するとともに、
保健所における即応体制を整備し、感染拡大を防止します。



○高齢者施設等従事者へのPCR検査の実施 コロナ
対応 1,096,000千円
高齢者施設等の従事者に対しPCR検査を実施することで、重症化する
リスクが高い高齢者等への感染を防ぐとともに、施設での感染予防につい
て啓発を行い、感染防止対策の徹底を図ります。

○社会福祉施設等における感染防止対策への支援（施設改修・衛生資材確保等） コロナ
対応 210,800千円
施設での感染防止対策を充実させるため、個室化・ICT化等の環境整備や
マスク・消毒液等の衛生資材の確保への支援に取り組めます。



医療提供体制の整備

○新興感染症対策寄附講座設置経費 コロナ
対応 29,500千円
医療機関に寄附講座を設置し、専門の人材の育成と新興感染症に関する
研究等を行うことで、地域における医療提供体制の構築を図ります。

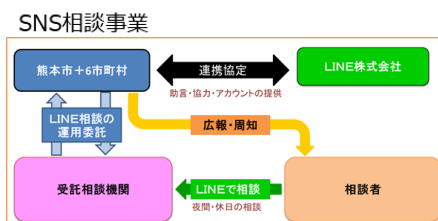


市民生活・健康の維持

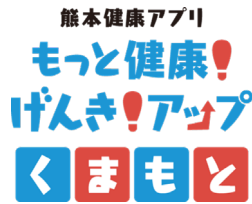
○生活困窮者への相談支援体制の充実 コロナ
対応 221,042千円（うちコロナ対応分101,500千円）
生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう、自立就労支援等の体制を構築し、
新型コロナウイルスの影響による失業者等に対し、個々の状態に寄り添った支援を行います。

○SNS等を活用した相談支援体制の強化 コロナ
対応 25,100千円（うちコロナ対応分12,166千円）
相談支援体制の充実及び自殺予防を目的とした普及
啓発を行うことで、自殺に追い込まれない体制の強化
を図ります。

○妊産婦総合支援事業 コロナ
対応 62,000千円
妊婦に対して、PCR検査に係る費用の助成を行うとともに、コロナ禍において里帰り出産が
困難となった妊産婦に対し、育児支援サービス利用への支援を行います。



生涯を通じた健康づくりの推進

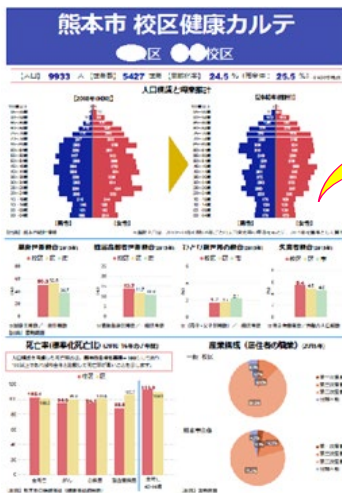


健康ポイント事業 51,500千円
スマートフォン用のアプリ等を運用し、熊本連携中枢都市圏住民が自主的に楽しみながら継続的に行う健康づくり活動を支援します。

OICTを活用した健康コミュニティづくりの推進

20,000千円

ビックデータ分析などから得られる科学的根拠を活用し、地域における住民主体の健康・介護予防活動の活性化につなげます。



がん検診の推進 463,500千円
胃がんリスク検査の導入及び70歳以上の自己負担金の無料化や受診勧奨等に引き続き取り組みます。

受動喫煙防止対策事業 10,549千円
受動喫煙の防止のための周知・啓発及び通報対応に取り組みます。

循環器疾患悪化防止対策モデル事業 7,500千円
循環器疾患悪化防止のための運動療法によるモデル事業を実施します。

安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実

初期救急医療体制の整備 180,862千円
休日、夜間及び年末年始期間における救急患者の診療体制を確保します。

定期予防接種等の推進 2,373,800千円
小児等に対する定期予防接種や、抗体検査等を行います。



地域猫適正管理の推進
1,000千円

町内自治会等が行う地域猫活動に対し、モデル事業として、不妊去勢手術費用の助成と技術的な助言を行います。



高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり

地域包括ケアシステムの推進 834,500千円

地域包括支援センターによる各種相談対応を行うとともに、地域における生活支援サービスの創出等や自立支援型ケアマネジメントの取組等を推進します。

高齢者や障がい者の移動支援 763,500千円

おでかけICカード等の利用により高齢者・障がい者の移動を支援します。

介護予防のシンボルマーク



○地域を基盤とした権利擁護体制の構築 113,674千円

成年後見制度利用促進の中核を担う機関を設置し、地域を基盤とした支援ネットワークを構築するとともに、「市民後見人」等の新たな担い手確保に取り組みます。

地域課題解決に向けた住民主体の取組への支援 23,750千円

校区社会福祉協議会が取り組む「校区社協行動計画」の策定や基礎的な活動への支援を行います。



障がい者サポーター
シンボルマーク

障がい者の就労支援 4,091,097千円

就労機会の確保や知識・能力の向上のための訓練等を行うことで、障がい者の就労支援に取り組みます。

社会保障制度の適正な運営

生活保護受給者への就労支援等の実施 37,600千円

就労支援相談員とケースワーカーが連携して、生活保護受給者の実情に応じたきめ細やかな就労支援を行います。

国民健康保険会計の健全化 729,962千円

医療費適正化に向けた取組や収納率向上対策等を行い、単年度収支の均衡に努めます。



安心して子どもを産み育てられる環境づくり

保育サービス及び幼児教育の充実 29,110,995千円

教育・保育を受ける子育て世帯への支援及び保育士確保等を行い、子どもたちの教育・保育環境の整備に取り組みます。

○少子化対策事業の強化 297,109千円

不妊に悩む方の、治療費助成拡充に取り組みます。

○産後の母子に対する支援 13,858千円

産後の心身の不調や育児に不安を抱える母子に対し、助産師等による支援を行います。

○社会的養育の推進 73,500千円

児童家庭支援センターを設置し、家庭支援・児童虐待予防に取り組みます。

あわせて、里親養育包括支援機関（フォostリング機関）を設置し、里親養育の推進を図ります。



当初予算のポイント(環境局)

市民が将来にわたって良好な環境を享受できるよう、地下水や緑などの多様な自然環境の保全や、プラスチックごみ対策など循環型社会の構築に取り組みます。また、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」の実現に向け、熊本連携中枢都市圏における「脱炭素循環共生圏」の構築を推進します。

良好な地球環境や生活環境の保全

〇くまもと脱炭素循環共生圏推進経費 4,500千円

熊本連携中枢都市圏における「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」の実現に向け、シンポジウムの開催等により圏域全体での地球温暖化対策を推進します。

地域エネルギー事業推進経費 92,600千円

地域エネルギー会社と連携し、東西環境工場で発電した電力の有効活用や大型蓄電池の導入等により市施設全体のエネルギーの最適化や再生可能エネルギーの活用を推進します。



太陽光発電システム



西部環境工場(発電した電力の活用)

省エネルギー等推進経費 92,882千円

市民の太陽光発電設備の設置、電気自動車等の購入等への補助金交付により省エネルギーを推進します。

恵まれた水資源の保全

アジア・太平洋水サミット開催経費 216,000千円

「第4回アジア・太平洋水サミット」を本市で開催し、市民・事業者・行政の連携・協働による地下水保全の取組を国内外に発信するとともに、熊本地震からの復旧・復興をPRします。また、このサミットを市民の「水」への関心を更に高める契機とします。

くまもと水ブランド情報発信経費 2,200千円

企業との連携により、広域的な地下水保全の取組を県内外に発信し、「地下水都市熊本」をPRするとともに、地下水保全の取組の輪を広げます。



4th Asia-Pacific Water Summit
Kumamoto Japan 2022



転作田での水張り

白川中流域かん養推進経費 55,000千円

地下水を育む重要な地域である白川中流域において、転作田を活用した水田湛水事業を実施します。

東部堆肥センター管理運営経費 136,000千円

硝酸性窒素による地下水汚染を改善するため、家畜排せつ物の適正処理及び堆肥化を行うための施設を運用します。

生物多様性の保全と持続可能な利用

自然環境保全経費 18,000千円
環境保護地区の保全や江津湖地域の生態系保全等に努めるとともに、被害の発生が懸念されるアライグマなどの外来生物対策を行います。

市電緑のじゅうたん事業 62,900千円
辛島電停付近に芝生を延長し、ヒートアイランド現象の緩和や電停の騒音低減、都市景観の向上を図ります。

全国都市緑化フェア開催推進経費 40,000千円
全国都市緑化フェアの開催を見据え、市民の緑化意識の高揚を目的とした一人一緑化運動を推進し、会場となる立田山の整備等を行います。



江津湖

持続可能な循環型社会の構築

プラスチックごみ対策経費 1,000千円
NGOやプロスポーツチームと連携し、プラスチックごみの発生抑制とバイオマスプラスチックの利用促進について市民への啓発活動を行います。

家庭ごみ再資源化推進経費 1,393,000千円
空きびんや空き缶、ペットボトル、プラスチック製容器包装などの資源物等を分別収集し、リサイクルを推進します。



持ち去り禁止看板

リサイクル推進経費 48,500千円
再生資源集団回収活動の活性化を図るため、わかりやすく親しみやすいネーミングに見直すとともに、回収量助成金の引き上げや回収量が増加した団体の表彰など制度の拡充を行います。

資源物持ち去り対策経費 31,203千円
県警OBによる持ち去り防止指導員を4人から8人に増員し、市内一円のパトロールや追跡調査、買取業者等への立ち入り調査等の強化を図ります。

新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルス検査体制強化経費（環境総合センター） 48,000千円

迅速かつ精度の高いPCR等検査のため、計画的な試薬の購入や適正な検査機器の維持管理を実施します。

コロナ
対応



新型コロナウイルス検査風景

当初予算のポイント(経済観光局)

感染の拡大と縮小が繰り返される中、感染拡大期においては、経済活動が縮小し、企業等の事業継続や雇用情勢の悪化、消費の低下等が懸念されます。

企業等の事業継続に向けて、資金繰りや雇用維持等を支援するとともに、失業者等への支援を強化します。

また、感染状況が収束するタイミングで、地域経済の活性化を力強く後押しする取組を展開します。

中小企業・小規模企業等の事業継続

資金繰り支援

コロナ
対応

1,410,000千円

経営の下支えなど事業継続を力強く後押しするため、令和2年度から継続して、県融資制度への利子補給を本市独自の資金繰り支援として行います。

○事業継続に向けた取組への支援

コロナ
対応

173,400千円

- ・経営や資金繰り等に影響を受けている中小企業者等向けの総合相談窓口の開設時間の延長やオンラインによる相談体制を整備し、的確な相談対応を行います。
- ・熊本駅周辺の再開発による環境の変化等を踏まえ、くまもと森都心プラザ内の各フロアの機能を見直し、ビジネス支援機能の拡充等の整備を行います。



学生向け起業スクール



ビジネス支援センター

○事業転換・新たなビジネスモデル創出 96,260千円

「新しい生活様式」に対応した事業の掘り起こしを行う為、育成プログラムを通じたビジネスアイデア創発及び事業立ち上げの支援や、新製品の研究開発の助成等を行います。

雇用の維持と人材育成

○雇用の維持

コロナ
対応

239,592千円

- ・コロナ関連の失業者の増加を食い止めるため、コロナの影響による離職者等を雇い入れた事業主へ雇用奨励金を支給します（最大30万円/人）。
- ・また、現在の職を継続しつつ、収入を安定させるために出向・副業への支援を行うほか、新たなマッチング手法であるオンラインを活用した合同就職説明会を開催します。
- ・本市の雇用対策に係る相談窓口を新たに開設し、相談員を配置し雇用に関する相談や申請手続き等の補助等の支援を行います。
- ・人手不足が深刻で求人数が多い介護分野や警備・運輸・建設分野に就職した方へ就職奨励金を支給します（最大15万円）。



○人材育成

コロナ
対応

78,987千円

- ・コロナ禍でも、就職につながる職業訓練や資格取得を行えるよう、職業訓練施設のオンライン化を行います。
- ・ICTを活用した生産性向上を図るため、ICT活用人材の育成等に取り組みます。
- ・また、就職氷河期世代の就職支援のほか、小中学生を対象とした地域企業や地域産業を学ぶキャリア育成支援も行います。

域内需要の循環



店舗・施設等の環境整備

コロナ
対応

249,100千円

感染防止に取り組んでいる飲食店等を、本市独自の「感染拡大防止実践店」として認定するとともに、店舗の衛生環境や換気の向上、密集・接触の回避等に繋がる改修等の経費を支援し、市民が安心して利用できる環境整備を促進します。

●改修経費の**5割**を補助、補助上限**15万円**



○消費喚起とにぎわい創出 29,000千円

商店街等が実施するイベント等や空き店舗対策等の事業に対する助成を行うとともに、全国都市緑化くまもとフェアの開催期間に併せ、メイン会場の1つである水辺エリアに所在する商店街内の空き店舗を活用したチャレンジショップの設置や緑化フェアの推進に資する事業に対する助成を行います。



水前寺成趣園

域外需要の取り込み

○観光振興・MICE誘致

コロナ
対応

885,393千円

- ・都市緑化くまもとフェアや水サミットの開催を見据え、熊本城及び水前寺エリアの受入環境整備を進めるとともに、動植物園をより魅力ある空間とする整備に取り組むなど、観光資源の磨き上げを図ります。
- ・コロナ禍でも対応可能な受入体制の整備や、コロナ収束後を見据えたMICE誘致活動等に取り組みます。

○物産等の販路開拓

コロナ
対応

7,600千円

物産等の新たな販路開拓による売上向上を図るため、市主催によるWeb物産展を開催します。

企業誘致と移住促進

企業誘致

コロナ
対応

908,630千円

新たな雇用の創出や地域経済の活性化を図るため、地方への会社機能の移転への関心の高まりを好機と捉え、首都圏等の企業をターゲットとした誘致活動の強化に取り組めます。

○移住促進

33,760千円

生活・就労の多様化に伴う首都圏在住者の地方暮らしへの関心の高まりをうけ、オンライン移住交流会等により、引き続き熊本暮らしの魅力を発信することにより、首都圏をはじめとする県外からの移住者の増加による地域経済の活性化を図ります。



新しい
変えてみよう



熊本市公式移住情報サイト

市民生活・健康の維持

○スポーツへの支援 375,382千円

- ・「新しい生活様式」を取り入れた安全で快適に利用できるスポーツ活動の拠点施設として利便性の向上を図るとともに、熊本ヴォルターズやロアッソ熊本との連携やスポーツイベント等の実施により、市民スポーツの振興を図ります。
- ・ドイツ水泳ナショナルチームの東京オリンピック直前合宿等による市民スポーツの推進と交流の促進・にぎわいの創出に取り組めます。



ドイツ水泳ナショナルチーム合宿

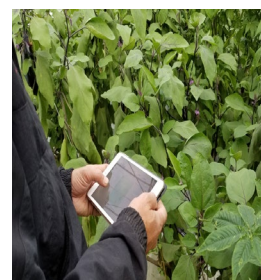
当初予算のポイント(農水局)

熊本市第7次総合計画の見直しや第2次農水産業計画（改訂版）を踏まえつつ、農水産業の潜在力を引き出し、競争力の高い農水産業を振興するとともに、国土強靱化の視点も踏まえた、災害に強い、持続可能な経営基盤の確立を目指します。また、農と食の魅力創造に向け、良質な農水産物や加工品の効果的なプロモーションや情報提供を積極的に行い、販路開拓・拡大を推進します。

競争力の高い農水産業の振興

園芸農業などの地域の特性をいかした農業の推進 1,309,878千円
農水産業の潜在力を引き出し、競争力の高い農水産業を振興するため、園芸農業などの地域の特色をいかした農水産業を推進するとともに、ICTやAI技術等を活用したスマート農業を進め、日本一の園芸産地を目指します。

稼げる畜産・水産業の推進 18,008千円
収益性が高い畜産業及び効率的な養殖漁業・資源管理を推進し、競争力の強化を目指します。



持続可能な農水産業のための経営基盤の確立

経営体の強化 コロナ
対応 149,937千円
担い手を育成・確保するとともに、農地の集積等による経営の安定化を通じて持続可能な農業の実現を目指します。

生産基盤の整備・保全 2,833,265千円
農地・土地改良関連施設及び漁場・漁港施設の整備・保全を推進し、国土強靱化の視点も踏まえた持続可能な農水産業のための経営基盤の確立を目指します。



農と食の魅力創造

コロナ
対応 118,511千円
農水産業の新たな価値を生み出す農と食の魅力創造に向けて、民間企業との連携強化やトッププロモーションを実施するとともに、新しい生活様式に対応した効果的なプロモーションにより熊本の良質な農水産物のブランド化・高付加価値化、販路開拓・拡大を推進します。



野生動物に起因する被害の防止・軽減

14,850千円
市民との協働による鳥獣対策を強化し、地域住民と一体となった捕獲や、鳥獣が近づきにくい環境整備等に取り組み、鳥獣被害に強い地域を目指します。



健全な森づくりの推進

85,000千円
森林経営管理制度の運用による適切な森林管理を行うとともに、市民との協働による放置竹林対策や里山の保全・活用を推進し、森林の持つ多面的機能を発揮する健全な森づくりに取り組みます。



当初予算のポイント(都市建設局)

熊本地震からの復旧・復興に向け、生活再建や災害に強い都市基盤づくりに最優先で取り組みます。あわせて、人口減少、少子・高齢化を見据えた多核連携都市の実現や、昼も夜も歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出（ウォーカブル都市の推進）、さらには、国土強靱化の取組や空き家等の対策など、安心・安全で良質な居住環境の形成に努めます。

熊本地震からの復旧・復興の推進

被災者全ての生活再建はもとより、熊本地震を経験した都市として災害に強い都市基盤づくりに最優先で取り組みます。

宅地耐震化の推進 7,493,000千円

液状化防止対策工事を行います。

被災宅地の復旧助成 634,000千円

宅地内の擁壁や陥没した地盤の復旧等に対して助成を行います。

被災マンションへの支援 502,400千円

被災したマンションの建替え等に対して助成を行います。



多核連携都市の実現

職住近接の視点も踏まえ、都市機能及び人口密度の維持・確保や防災力の向上に取り組むとともに、まちづくりと一体となった総合的な交通戦略の推進に向け、自転車利活用の推進や新技術の活用を見据えながら、公共交通と自動車交通のベストミックスの構築を進めます。

バス交通の運行効率化支援 31,200千円

バス事業者が行う共同経営の実施に向けた取組への支援やループバスの社会実験等を行います。

○新モビリティサービスの推進 14,500千円

MaaSの導入に向けた調査等を行います。

地域拠点の拠点性の維持・拡充 16,000千円

地域主体のまちづくりの実現に向け、ニーズ調査を行い、合わせて、まちづくりの機運醸成を図ります。



自転車施策の推進

○自転車施策の推進 19,300千円

熊本市自転車活用推進計画に沿った施策を行います。

熊本西環状道路の整備 9,104,700千円

県道砂原四方寄線及び池上インター線の整備を行います。

国直轄道路の整備推進 1,604,000千円

国道3号植木バイパス・熊本北バイパスの整備や国道57号等の交通安全施設整備の費用を負担し、渋滞の緩和や交通安全の向上を図ります。



昼も夜も歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出

桜町・花畑地区のオープンスペースや熊本駅前広場などの中心市街地で進む都市空間の整備を契機に、昨年度のフランス先進地視察で得られた多くのヒントやアイデアを踏まえつつ、安全・安心に回遊・滞在でき、昼も夜も歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出を図ります。

まちなか再生・防災力向上への支援 16,000千円
中心市街地における老朽建築物の建替え促進と低未利用地の有効活用に向けた財政支援を行います。

ウォーカブル都市の推進 30,000千円
まちなかにおける歩行環境の改善に向けた検討等を行います。

歴史まちづくりの推進 39,400千円
歴史的建造物の保存活用に向けた調査や財政支援を行います。



シンボルプロムナード完成イメージ図

〇景観形成の推進 10,000千円
良好な景観形成に向けた普及啓発や景観の誘導施策の検討を行います。

シンボルプロムナード等の整備 69,000千円
シンボルプロムナード等の整備（R3.秋完成）を行います。

安心・安全で良質な居住環境の形成

引き続き計画的に防災・減災、国土強靱化の取組や、空き家対策を推進するとともに、全国都市緑化フェアの開催も見据えた市民の憩いの場となる公園・緑地の充実、さらには、計画的な河川整備や浸水対策を推進します。



住宅バリアフリー化イメージ

〇高齢者住宅バリアフリーへの助成 12,000千円
高齢者が住む住宅のバリアフリー化に要する費用の一部を助成します。

空家等への対策 22,400千円
危険家屋の除却費助成や空家の所有者の調査等を行います。

国土強靱化のための緊急対策 2,881,900千円
災害に強い道路網を形成するため、国土強靱化の取組の加速化・深化を図ります。

全国都市緑化フェアの開催準備 1,203,400千円
全国都市緑化くまもとフェアの開催に向けた準備を行います。

広域・準用河川等の改修 662,000千円
水害防止と環境保全を目的とした広域・準用河川の河道等の改修を行います。



～2022年3/19から5/22 開催～
全国都市緑化フェア
(花畑広場大花壇イメージ図)

当初予算のポイント(消防局)

あらゆる災害から生命財産を保護することを目標とし、火災予防対策の推進や消防体制の充実強化、地域の災害対応力の強化を図ります。

また、新型コロナウイルス感染拡大に適切に対処できるよう、徹底した感染防止対策に取り組みます。

消防機能の充実

消防庁舎の復旧・耐震化

247,520千円

熊本地震において被災した消防局及び西消防署の震災復旧・耐震改修工事を実施し、防災拠点となる消防施設等の耐震化を図ります。



被災した消防局庁舎



車両イメージ

消防車両の整備

208,500千円

ポンプ車、救急車など5台の消防車両を更新し、消防力を強化します。

防災消防ヘリコプターの活用

13,965千円

防災消防ヘリコプターの機動力を活用し、消防力の向上を目指します。



防災消防ヘリコプター「ひばり」

広域的な災害対応体制の強化

災害時における応援体制の構築

8,448千円

大規模災害や特殊災害に対応するため、市町村又は都道府県の区域を越えて、消防力の広域的な運用を図ります。



災害時における活動状況

救急救助体制の充実

○日勤救急隊の運用

43,000千円

現場到着時間の短縮等による市民サービスの向上を図るとともに、女性職員が活躍できる場を創出し、救急隊の適正な労務管理の推進を図ります。



女性職員の活躍



感染防止対策

○新型コロナウイルス感染症対策

コロナ
対策

29,000千円

感染防護衣等の感染防止資器材を整備し、活動する救急隊員や消防隊員の2次感染を防止するとともに市民への感染拡大防止を図ります。

職員の各種研修

17,300千円

救急救命士の資格取得をはじめ、消防・救急活動に必要な免許・資格等を取得します。

消防団の体制強化

消防団の円滑な運営と機能別団員制度の充実強化

28,000千円

大規模災害時における地域に密着した消防団の円滑な運営及び災害対応力と併せ、市民の避難を支援する大学生等で構成された機能別団員制度の充実強化を図ります。



熊本地震の際、支援物資の仕分けを行う機能別消防団員



消防団の活躍

地域防災活動拠点施設の充実強化

44,000千円

防災資機材の備蓄場所や地元消防団の活動拠点である消防団機械倉庫の整備を行います。

災害対応力の充実強化

51,000千円

災害発生時、消防団の車両や資機材等を有効に機能させるため計画的に整備を行います。

当初予算のポイント(教育委員会事務局)

子どもたち一人ひとりが、豊かな人生とよりよい社会を創造し、それぞれの夢の実現に向けて自ら考え主体的に行動できるよう、多様な教育機能の整備・充実を図ります。

自ら学びに向かう力を育む教育の推進



○市立幼稚園における特別支援教育等に関する検討経費 600千円

「市立ならでは」の特色を生かし、特別支援教育や小学校との連携など教育活動の充実を目指します。

教育の情報化推進経費 コロナ
対応 1,868,600千円
市立学校において、ICTを活用した教育のさらなる推進を図ります。

豊かな心と健やかな体を育む教育の推進



道徳教育総合支援事業 2,200千円
子どもたちの豊かな心を育むため、道徳教育のより一層の充実を図ります。

いのちを守る教育推進経費 3,100千円
中学校、市立高校に加え、小学校高学年において、命の尊さを学ぶ教育を実施します。

持続可能な社会の実現に貢献する力を育む教育の推進

水俣に学ぶ肥後っ子教室経費 18,000千円
小学校5年生を対象として、水俣市で環境学習を実施します。

多様な教育的ニーズに対応した支援の拡充



いじめ・不登校対策経費 14,900千円
心のサポート相談員を配置するなど、いじめや不登校対策に取り組みます。

スクールソーシャルワーカー配置事業 77,500千円
スクールソーシャルワーカーを雇用し、児童生徒に関わる課題や家庭環境等の改善を図ります。

スクールカウンセラー配置事業 コロナ
対応 64,300千円
スクールカウンセラーを雇用し、新型コロナウイルス感染症に伴う児童生徒の心のケア等、専門的なカウンセリングを行います。

特別支援教育の推進



特別支援学級教室改修経費 52,800千円
特別支援学級の設置にあたり、教室の改修を行います。

スクールバス運行経費（あおば支援学校分） 27,900千円
あおば支援学校の児童生徒の通学に必要なスクールバスを運行します。

働き方改革の推進



次期ネットワーク整備関連経費
（地域教育情報ネットワーク経費） 49,300千円
教員が使用する端末のモバイル化に向けた準備を行い、働き方改革を推進します。

学校給食費等管理経費 3,328,800千円
学校給食用食材を調達するとともに、学校給食費・徴収金システムの運用を行い、教職員の負担軽減を図ります。

安全・安心な学校づくりの推進



○学校トイレの洋式化（施設整備経費） 174,100千円
校舎や体育館のトイレの洋式化を行い、児童生徒の快適性の向上や学校施設の衛生環境の改善を図ります。

○学校防犯カメラ設置経費 5,300千円
防犯カメラを小中学校に設置することで、児童生徒等へ安全な環境を提供します。

学校施設長寿命化関連経費 727,100千円
学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設や設備の改修を行います。

生涯学習関連施設の機能充実



○子どもの読書環境整備事業 コロナ
対応 49,000千円
子どもたちの読書離れを防ぎ、様々な本に触れる機会を創出するため、小中学校に貸し出す図書（物語定期便）を整備します。

電子図書館の拡充 コロナ
対応 10,000千円
コロナ禍における図書の貸出ニーズに対応するため、電子図書館のコンテンツの充実を図ります。

特別展等開催経費 22,200千円
熊本博物館で、様々な特別展や企画展等を開催します。

青少年の健全育成



児童育成クラブ管理運営経費 1,106,500千円
児童育成クラブ施設整備経費 13,200千円
子育て環境の充実に向け、開設時間の延長や高学年受入れなどのサービス拡充を図ります。